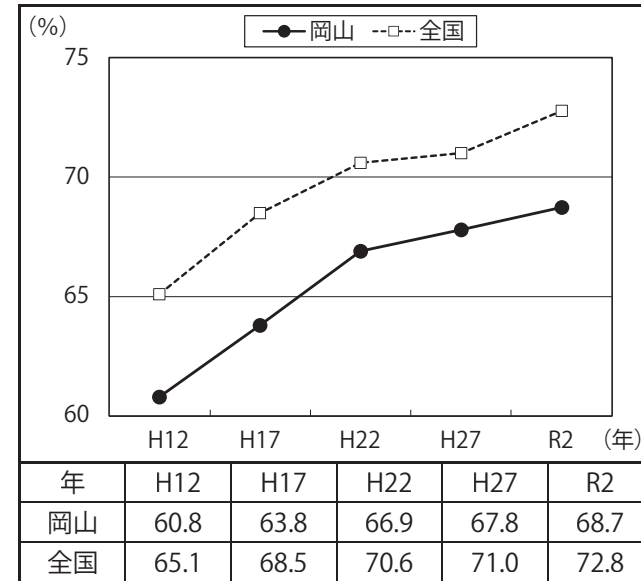


C-25 第3次産業就業者割合

順位	都道府県名	第3次産業 就業者割合 (%)	(%)
1	東京	84.4	
2	沖縄	81.5	
3	神奈川県	79.0	
4	千葉県	78.4	
5	福岡	77.5	
6	大阪	76.9	
7	北海道	76.2	
8	京都	75.485	
9	埼玉	75.481	
10	奈良	75.459	
11	長崎	73.9	
12	宮城	73.3	
13	兵庫	73.1	
	<b>全国値</b>	<b>72.8</b>	
14	高知	72.5	
15	鹿児島	72.4	
16	広島	71.2	
17	大分	70.7	
18	鳥取	70.4	
19	香川	70.1	
20	熊本	69.88	
21	島根	69.87	
22	山口	69.6	
23	和歌山	69.4	
24	石川	69.3	
25	宮崎	69.2	
26	愛媛	69.1	
27	徳島	69.0	
<b>28</b>	<b>岡山</b>	<b>68.7</b>	
29	青森	68.6	
30	佐賀	68.4	
31	秋田	67.2	
32	新潟	66.3	
33	茨城	66.0	
34	愛知	65.6	
35	岩手	65.5	
36	山梨	65.2	
37	福井	65.1	
38	三重	64.9	
39	滋賀	64.6	
40	岐阜	64.5	
41	群馬	64.2	
42	福島	64.0	
43	静岡	63.8	
44	富山	63.7	
45	栃木	63.4	
46	長野	62.7	
47	山形	62.6	

<岡山県の推移>



C25

<岡山県の産業別就業者数>

	総数	第1次	第2次	第3次	分類不能
男女計	867,759	35,699	227,154	577,858	27,048
男	468,854	22,437	166,523	265,605	14,289
女	398,905	13,262	60,631	312,253	12,759

(人)

<資料出所ほか>

☆第3次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）及び公務（他に分類されるものを除く）のこと

・調査時点 令和2年10月1日（5年毎）

・算出方法

$$\frac{\text{第3次産業就業者数}}{\text{15歳以上就業者数（「分類不能の産業」を除く。）}} \times 100$$

・資料出所 総務省「国勢調査」